

## 日米地位協定の改定を求める陳情

### 1. 陳情の趣旨

あきる野市民に大きな不利益をもたらし、その安全をも脅かしている「日米地位協定」の改定を求める意見書を、貴議会より日本政府及び関係諸機関に提出いただくよう、陳情いたします。

### 2. 陳情の理由

- (1) 近年、横田基地を拠点とする米軍機にとどまらず、他基地から飛来した外来機までもが、あきる野市上空を頻繁に飛び交い、事故に対する不安や騒音被害など、市民生活に多大な悪影響を及ぼしています。3年前の2018年にオスプレイ5機が在日米軍横田基地に正式配備されて以降、住宅街や学校、病院の上空であっても、低空飛行や編隊飛行を繰り返し、まるで市全体が演習場になってしまったかのようです。

あきる野市は2018年、横田基地へのオスプレイ正式配備に際して、十分な説明を求める要請を市長名で発出し(2018年8月22日)、市議会は米軍や国に対して情報提供と安全対策の徹底を求める声明文を決議しました(2018年8月27日)。並びに、市の企画政策課も必要に応じ、米軍基地や防衛省に問い合わせを行い、情報収集や発信、要請を行うなど、市民の不安に日々応えてきています。が、残念ながら、米軍からの誠実な回答や対応はなされておらず、状況は改善されていません。「日米地位協定」により、米軍機が日本の航空法の適用を免れていることが、こうした危険な米軍機の飛行状況をもたらしています。

- (2) 現在、新型コロナウイルス・オミクロン株の急拡大で、日本中が危機的な状況に置かれています。今回、最初に感染者の急増を見たのが沖縄県でした。沖縄県は感染源を調査し、米軍基地から感染が広がった可能性が極めて高いと発表しました。また沖縄県に続いて感染者数が急増した山口県、広島県も米軍岩国基地と隣接しており、感染が米軍基地由来であることを示唆する結果となり、政府もその可能性を否定できないと表明しています。もちろん、横田基地に近いあきる野市でも、他所事ではありません。

「日米地位協定」によって、米軍関係者の基地経由の出入国に関しては、通常日本への入国に際して取られている検疫や行動制限が適用されていません。沖縄県、山口県、広島県でのオミクロン株の急拡大は、その危険性にあらためて警鐘を鳴らすものだったと思います。



- (3) 昨年、沖縄の米軍基地で、消火剤等に使用されてきた有機フッ素化合物が基地外へ流れ出し、その毒性による一般市民への健康被害や環境への悪影響が懸念されましたが、基地内の調査に米軍が応じていないため、きちんとした対応がなされたのか分からないままです。

横田基地でも、2019年1月に周辺の井戸水から「PFOS」等の有機フッ素化合物が高濃度で検出され、それが1年後の新聞記事で明らかにされるということがありました。同様の異常値は以前にも横田基地周辺の井戸で検出されたことがあり、地下水を上水道としている昭島市などで取水を停止する事態になったことが思い出されます。毒性のある化学物質が周辺住民にどのような被害をもたらすのか、不安はずっと残ったままです。

- (4) これらのことを考えれば、日本側に不利な「日米地位協定」の見直しに踏み込まなければ、状況の改善は望めません。独立国として日本とアメリカとは対等な関係にあるべきであり、友好国として互いを尊重しあう関係ですから、一方的に日本に不利な「地位協定」を改善することに異議はないはずです。

沖縄県はもとより、全国知事会からも「日米地位協定」を抜本的に見直すよう、提言が出されています(2018年7月27日)。「米軍基地負担に関する提言」あきる野市議会としても、市民生活の安全・安心を確保できるように、日本政府等、関係諸機関に働きかけていただき、ぜひ「日米地位協定」改定を求める意見書を提出していただきたいと思います。

2022年2月9日

陳情者

「くさしぎ・草の根市議と市政を考える会」

あきる野市草の根923-4

共同代表

原 和美

佐橋京四郎

連絡先 あきる野市高尾182-1

あきる野市議会 議長 中嶋博幸殿